令和3年度　事務事業評価調書	施策名	施策を構成しない事務事業	施策コード	環境生活部

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査業務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
①　対応済
②　今回見直しを検討
－　対応が不要

【見直し結果（S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	扶番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	執行体制 うち一般財源	本庁	出先機関	人工計	フルコスト（千円）	対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	一次政策評価 重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価 意見への対応状況
0101			義務費	権限移譲交付金	－	権限移譲している事務等に係る市町村に対する交付金を支出するための業務	総務課		65,585	65,585	0.2	0.0	0.2	67,147		現状維持																	現状維持					
0102			義務費	各種審議会経費	－	環境生活部が所管する各種審議会の運営等に要する経費を支出するための業務	総務課		11,929	11,929	0.2	0.0	0.2	13,491		現状維持																	現状維持					
0103			一般	諸費	②	環境生活部が所管する各種表彰に要する経費及び臨時職員賃金等を支出するための業務	総務課		50,230	49,640	0.6	0.0	0.6	54,916		現状維持	引き続き、各種表彰に要する経費及び臨時職員賃金等の支出に関する業務を継続する必要があるため。	－	④	①	打合せのオンライン化の実施や、ペーパーレス化が対応できるものについては対応済み。	－	⑥	①	打合せのオンライン化の実施や、ペーパーレス化が対応できるものについては対応済み。	○	①	打合せのオンライン化の実施や、ペーパーレス化が対応できるものについては対応済み。				現状維持					
0104			経費	環境生活諸費	－	環境生活部内の電話基本料及びNHK放送受信の支払いのための業務	総務課		134	134	0.1	0.0	0.1	915		現状維持	引き続き、電話基本料及びNHK放送受信料の支払いに関する業務を継続する必要があるため。																	現状維持					
0105			義務費	被服貸与経費	－	被服貸与規定に基づき、被服を貸与するための業務	総務課		1,269	1,269	0.1	0.0	0.1	2,050		現状維持																	現状維持					
0106			事務	環境生活部総合調整等業務	②	部内の人事、予算、議会対応等の内部管理業務及び振興局環境生活課内の事務の管理	総務課		0	0	20.8	0.0	20.8	162,448		現状維持	引き続き、環境生活部及び振興局環境生活課に係る総合調整業務を行う。	－	④	①	会議や打合せはオンラインによる開催に対応済み。	－	⑥	①	会議や打合せはオンラインによる開催に対応済み。	○	①	会議や打合せはオンラインによる開催に対応済み。			テレワーク環境整備の一環として令和3年度に5,000台超のパソコンが一括で整備されることを契機に、今後のパソコン整備、保守、更新のあり方について予算措置も含めて検討すること	現状維持					今後のパソコン管理については、法定耐用年数を確保した4～6年で更新できるよう、予算の状況を勘案しながら更新を検討していく。
計								0	129,147	128,557	22.0	0.0	22.0																									

■令和４年度　新規事業